



決算補足説明資料

2022年12月期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2023年2月14日

- サマリー P. 2
- 2022年12月期 通期決算概要 P. 3
- 2023年12月期 通期業績予想 P. 10
- 株主還元の方針 P. 16
- Wismettacグループについて P. 18

2022年12月期 通期決算

p. 3

- ◆ 前期比で大幅な増収増益を達成。(売上高+29.1%、営業利益+43.8%、当期純利益+35.5%)

2021/12期 売上高 2,132億円 営業利益 73億円 経常利益 72億円 当期純利益 50億円*

2022/12期 売上高 2,752億円 営業利益 105億円 経常利益 108億円 当期純利益 68億円*

(*) 親会社株主に帰属する当期純利益

- ◆ 北米を中心に好調なアジア食グローバル事業がグループ全体の業績を下支え。円安による為替換算の影響も寄与。
- ◆ 農水産商社事業は第4四半期にやや持ち直すも、円安進行等の外部要因の影響が大きく、前期比で大幅減益。

業績予想および配当予想

p. 10・16

- ◆ アジア食グローバル事業の利益水準維持、農水産商社事業の業績回復により、前期比増収増益を目指す。

2023年12月期 業績予想

中間 売上高 1,490億円 営業利益 52億円 経常利益 52億円 当期純利益 36億円*

通期 売上高 3,040億円 営業利益 110億円 経常利益 110億円 当期純利益 73億円*

(*) 親会社株主に帰属する当期純利益

配当予想

2022/12期 中間 70円 (実績) 期末 75円 合計 145円

2023/12期 中間 70円 期末 80円 合計 150円

- 2022年12月期の期末配当予想は、第2四半期決算公表時から据置き。年間配当額145円は、上場以来最高。
- 配当性向を重要な指標とし、通期30%程度を目安として配当を実施していく方針。(2022/12月期：30.5%)

2022年12月期 通期決算概要



◆ 売上高・利益ともに過去最高の実績、前期比で大幅な増収増益を達成。

- ◆ アジア食グローバル事業は、需要の回復基調を反映した販売状況を背景に、北米を中心に好調な業績を継続。前期比で大幅な増収増益となり、グループ全体としても過去最高益を達成。
 - 売上高は前期比+29.1%、営業利益は+43.8%、当期純利益は+35.5%。
- ◆ 世界各国でインフレ進行やエネルギーコストの上昇等により費用が増加する中、適切な価格調整を図ることで利益を確保。
- ◆ 第2四半期決算公表時の通期業績予想も概ね達成。

(単位：億円)

		2021年12月期		2022年12月期		前期比 (累計比較)		【参考】 通期業績予想 (2022/8公表)
		通期実績		通期実績				
			(10-12月)		(10-12月)			
業 績	売上高	2,132	579	2,752	729	+620	+29.1%	2,650
	売上総利益	410	118	553	147	+143	+34.8%	-
	営業利益 (政策経費除く)	100	30	133	28	+33	+32.6%	-
	営業利益又は損失 (△)	73	23	105	22	+32	+43.8%	105
	経常利益又は損失(△)	72	22	108	21	+36	+49.7%	105
	親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失 (△)	50	18	68	11	+18	+35.5%	70
円ドルレート (期中平均)		109.80円		131.43円		+21.63円		
1株当たり当期純利益又は損失 (△)		350.34円		474.87円		+35.5%		

アジア食グローバル事業（以下、「AFB」）

- ◆ 主に上期において価格調整の実施等により利益率が上昇したことに加え、円安による為替換算の影響も前期比の増収増益に寄与。
 - 売上高は、北米地域で前期比+35%、北米以外の地域で同+28%。
- ◆ 下期は、在庫調整局面における競合状況や販売環境の変化、インフレ進行等が及ぼす費用増加により、上期と比べて食材の利益率は低下するも、加工食品などでは適切な価格調整を行い、一定の利益率を維持した。
- ◆ 欧州では、インフレ進行やエネルギーコストの高騰が、販売状況の鈍化や費用増加等の影響を及ぼした。

農水産商社事業

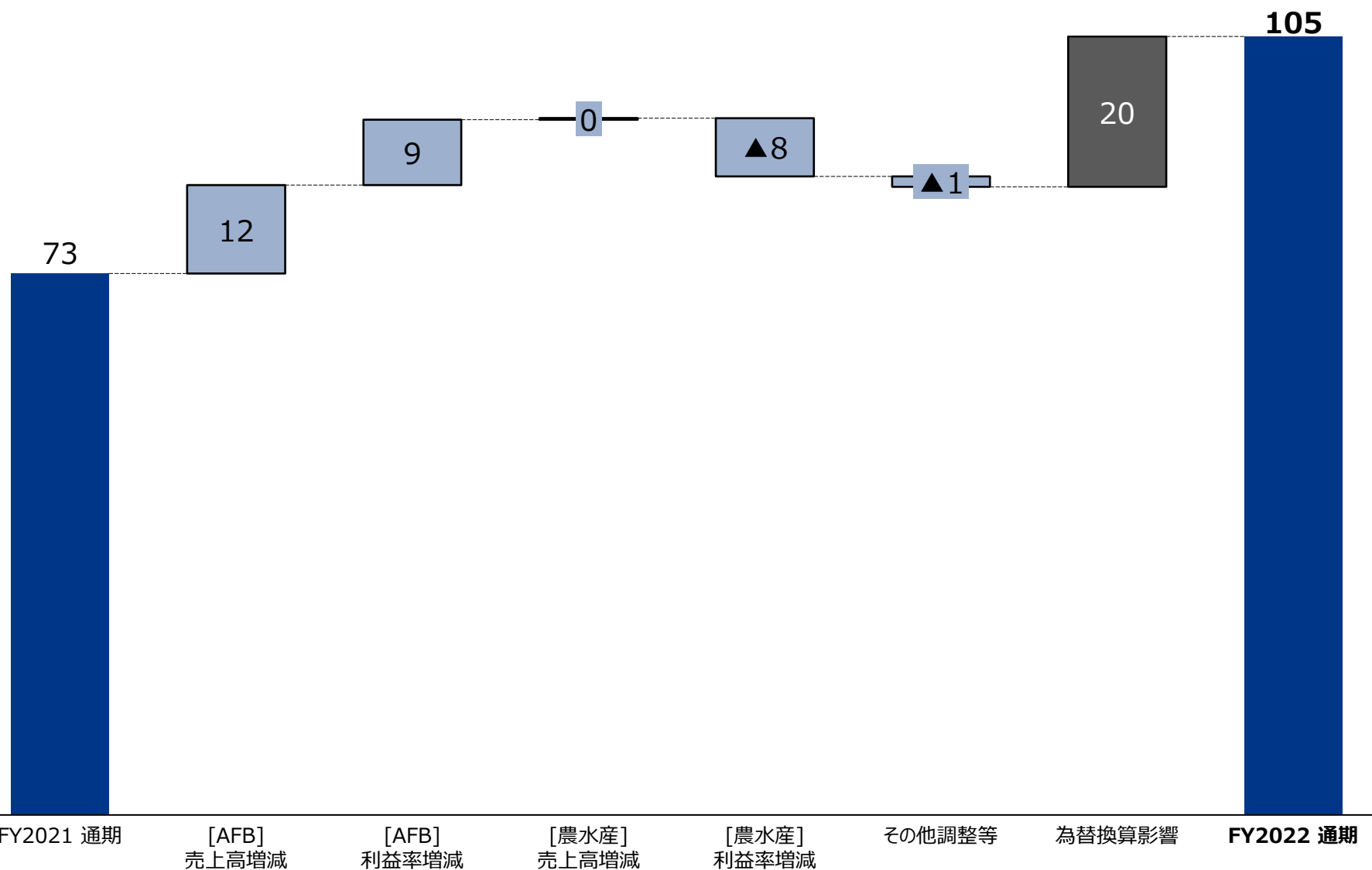
- ◆ セグメント全体の売上高は、シンガポール青果卸 Ban Choon Marketing社（BCM社）の連結子会社化等が寄与し、大幅増。
- ◆ 国内市場では、第4四半期にやや持ち直すも、円安進行等の外部要因の影響が大きく、前期比で大幅な減益。
- ◆ 海外市場は、インフレ・ドル高の進行による海外農産物の価格上昇、中国におけるロックダウンによる影響およびBCM社のグループ統合に関わる費用増等により赤字。

（単位：億円）

事業セグメント		2021年12月期		2022年12月期		前期比 (累計比較)	
		通期実績		通期実績			
		(10-12月)		(10-12月)			
AFB	売上	1,625	461	2,161	583	+537	+33.0%
	営業利益又は損失(△)	83	26	124	27	+41	+49.6%
農水産商社	売上	473	105	552	131	+79	+16.6%
	営業利益又は損失(△)	▲ 1	▲ 0	▲ 9	▲ 2	▲ 8	-
その他	売上	34	12	39	14	+4	+12.3%
	営業利益又は損失(△)	0	1	▲ 2	▲ 0	▲ 3	-
調整項目	売上	-	-	-	-	-	-
	営業利益又は損失(△)	▲ 9	▲ 4	▲ 7	▲ 3	+2	-
合計	売上	2,132	579	2,752	729	+620	+29.1%
	営業利益又は損失(△)	73	23	105	22	+32	+43.8%

営業利益 主な増減要因 (前期比)

単位：億円



- ◆ 米国の連結子会社における新リース基準の適用に伴うリース資産・リース債務の増加、円安の影響等により、資産・負債・純資産が前期末比で増加。
- ◆ 棚卸資産は、不安定な物流状況下での安定供給を目的とした在庫積み増し、調達原価の上昇や円安により、前期末比81億円の増加。（第2四半期末以降、前期末比の増加額は減少）。

（単位：億円）

		2021年12月末	2022年12月末	増減額/率	主要な増減項目
資産合計	流動資産	1,247	1,510	+263	現金及び預金+101, 棚卸資産+81, 売上債権+69
	固定資産	170	282	+112	リース資産(純額) +97
		1,418	1,792	+374	
負債合計	流動負債	367	336	▲31	長期借入金(1年内)▲88, 短期借入金+31, リース債務+21
	固定負債	452	736	+283	長期借入金+206, リース債務+81
		819	1,072	+253	
純資産合計		599	720	+122	為替換算調整勘定+73
負債・純資産合計		1,418	1,792	+374	
円ドルレート（期末レート）		115.02円	132.70円	+17.68円	
自己資本比率		42%	40%	▲2pt	
流動比率		340%	449%	+109pt	

（単位：億円）

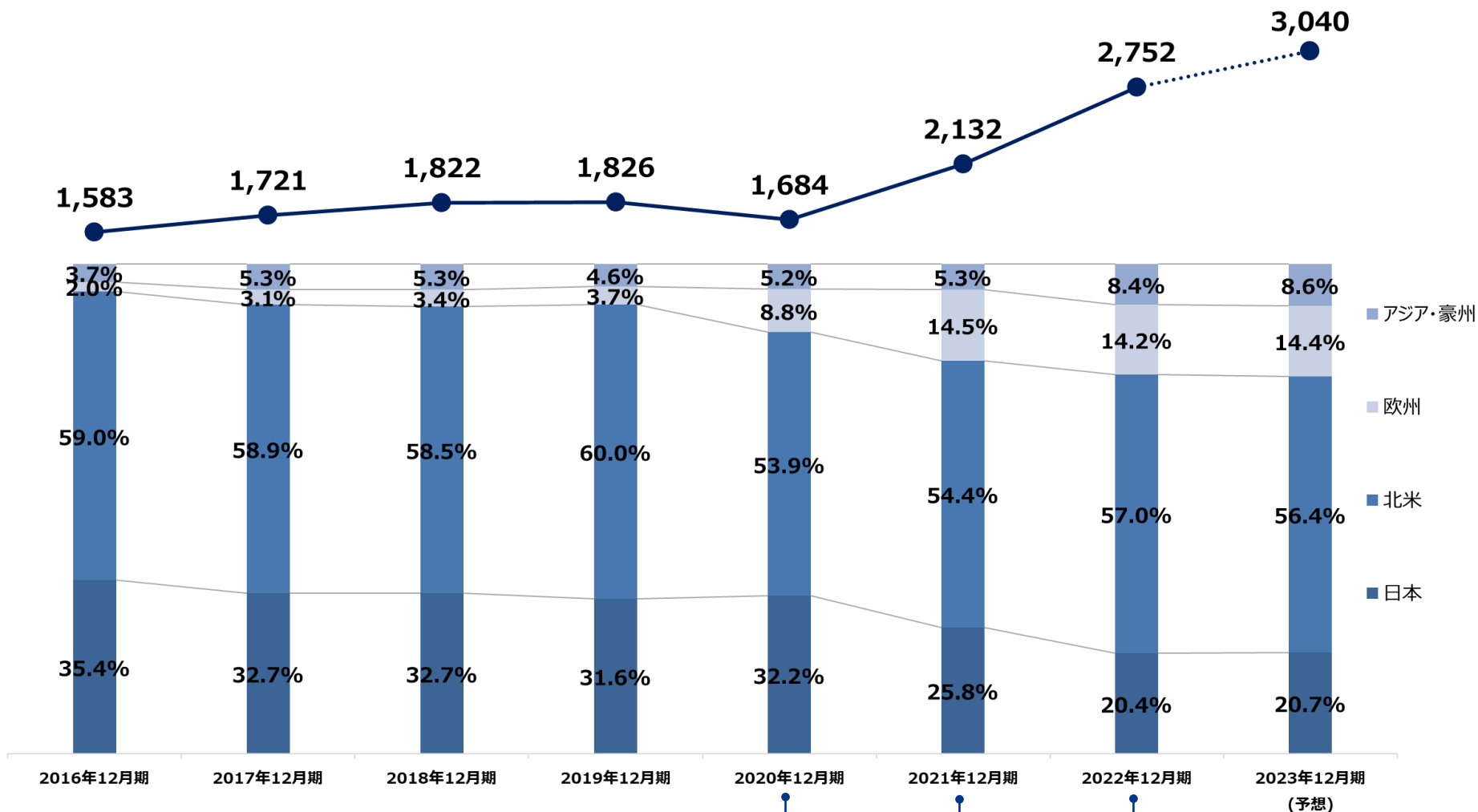
	2021年12月期 通期累計実績	2022年12月期 通期累計実績	前期差	主な要因 (前期差)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	▲ 12	▲ 33	仕入債務の増減額（▲は減少） ▲59 税金等調整前当期純利益 +26 棚卸資産の増減額（▲は増加） +29
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3	▲ 31	▲ 28	定期預金の純増減額（▲は増加） ▲18
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	99	+1	短期借入金の純増減額 +24 配当金の支払額 ▲12
換算差額	31	45	+14	

現金及び現金同等物	2021年12月期 通期累計実績	2022年12月期 通期累計実績	増減額/前期差	備考
期首残高	509	656	+147	
増減額	147	101	▲46	
期末残高	656	758	+101	

* 外部向け売上高

単位：億円

● 連結売上高 (全体)



連結子会社化
SSP (独、2月)
C3C (仏、7月)

連結子会社化
Sco-Fro
(英国、2月)

連結子会社化
BCM
(SGP、1月)

2023年12月期 通期業績予想



- ◆ アジア食の安定的な成長と当社販路・シェアの拡大、農水産商社の売上回復により、増収を目指す。
- ◆ 調達原価の上昇および人件費・物流関連費用の増加等により、利益率は微減。
- ◆ 新規事業推進に係る投資と共に、既存事業の基盤強化を目的とした投資を継続。

	FY2022		FY2023			
	実績		予想		前期比	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期
売上高	1,307億円	2,752億円	1,490億円	3,040億円	+183 (+14.0%)	+288 (+10.5%)
営業利益	61億円	105億円	52億円	110億円	▲9 (▲14.1%)	+5 (+4.8%)
経常利益	64億円	108億円	52億円	110億円	▲12 (▲19.3%)	+2 (+2.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円	68億円	36億円	73億円	▲9 (▲20.1%)	+5 (+7.1%)
	(期中平均USD為替レート)	(131.43)		(130.00)		

前提

- ◆ 当社主力のアジア食市場(外食・テイクアウト・リテール)については、今後も拡大傾向を見込む。
 - 足元、欧州では昨年後半から消費鈍化の動きが見られるが、相対的に安定した家計貯蓄を踏まえ、年後半には堅調な成長を想定。
- ◆ 為替については、2022年12月期の期中平均レートと比較して、概ね同水準(1米ドル=130円)を想定。
 - 当面は各国の金融引き締め政策は継続されるものの、年度後半にかけて、欧米のインフレの鈍化から国内外金利差が縮小する可能性を考慮。

将来に向けた積極的な投資の継続

- ◆ 新しいビジネスモデルへの進化：海外拠点の事業推進体制の強化、専門的人材の採用、新規販路向け商品開発等により、各種取組を推進。
- ◆ 既存事業の基盤強化：倉庫オペレーションや物流システムの改善、業務効率化及び省人化の推進等に向けた取組を継続。

2023年12月期 通期業績予想 (既存・新規別)



計画前提

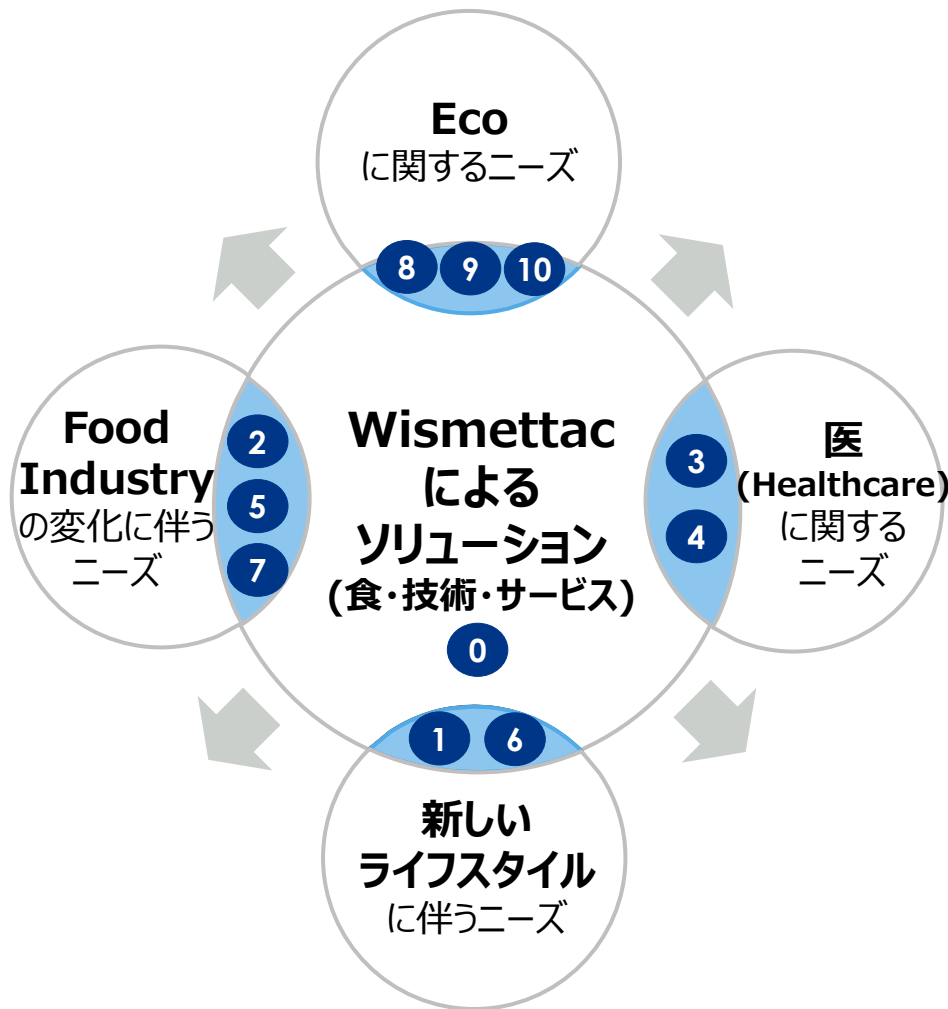
通期業績予想における円ドル為替は、1\$=130円を想定

単位：億円		FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 予想	FY2023方針
全社	売上	2,132	2,752	3,040	需給バランスの正常化による利益率の低下やインフレ加速による販管費増の逆風はあるが、グループ全体での増収増益を目指す。
	営利	73	105	110	
既存	売上	2,073	2,613	2,860	AFBでは増収により営業利益を維持する一方で、農水産商社での利益改善を見込む。
	営利	105	125	132	
AFB	売上	1,598	2,129	2,321	需給バランスの正常化による利益率低下やインフレによる販管費増を、販路拡大による増収及び業務効率化によりカバー、利益を維持する。
	営利	105	130	131	
農水産	売上	439	446	494	卸市場を中心に情報収集能力を高めることにより、仕入・販売計画の精度向上、収益性の改善を図る。
	営利	▲1	▲5	1	
国内 BtoC	売上	37	38	46	取扱商材の拡大、販路拡大により売上増加を目指す。
	営利	1	0	0	
新規	売上	60	139	180	新たなビジネス創出に向けた投資を継続する一方、強化中の販路(メインストリーム等)向け売上の拡大に注力。
	営利	▲32	▲20	▲22	
(USD為替レート)		(109.80)	(131.43)	(130.00)	

◆ 既存事業の基盤強化、新しいビジネスモデルへの進化に向けた取組み・投資を継続的に実施。

	狙い	施策	金額(経費含む、億円)		
			'21年 実績	'22年 実績	'23年 計画
1 事業 領域の拡大	◆ 事業ポートフォリオの多角化	◆ 食とヘルスケア等が融合する部分での新事業の創出 (新ソリューション開発事業)	5	8	9
2 販路開拓 体制強化 (地域間連携強化)	◆ メインストリーム等の販路強化、取引深耕に向けた事業戦略の構築 ◆ 各地域の組織経営力強化	◆ 欧州、中国における商品開発及びメインストリーム向け販路開拓 ◆ 海外地域マネジメント体制の強化	12	11	11
3 既存事業の 収益力強化	◆ PB化の一層の推進 ◆ 健康志向商品等の開発 ◆ 業務効率化、情報セキュリティ強化 ◆ SCMオペレーションの精度向上 ◆ より顧客志向の強い組織の構築 ◆ 部門間を超えた社内連携の強化	◆ 商品開発部門の充実 ◆ SCM・ITインフラ投資 ◆ 組織の活性化・スリム化	1 0 5	1 2 1	2 6 1
4 既存事業から 派生した新規 事業の展開	◆ 海外市場の成長の取り込み ◆ ニューノーマルに対応した外食業態の取り込み	◆ 国内農産品の海外輸出の仕組みの構築 ◆ 外食向け新サービスの開発 (ニューノーマルの食生活)	2 2	3 1	3 3
			27	27	35

- ◆ ニーズ発掘からソリューションの発掘・開発につなげ、継続的に事業を生み出すための仕組みを構築する。
- ◆ ニーズ変容の源となるマクロトレンドは、事業化の可能性有無を定期的に検証しながら、柔軟に見直す。



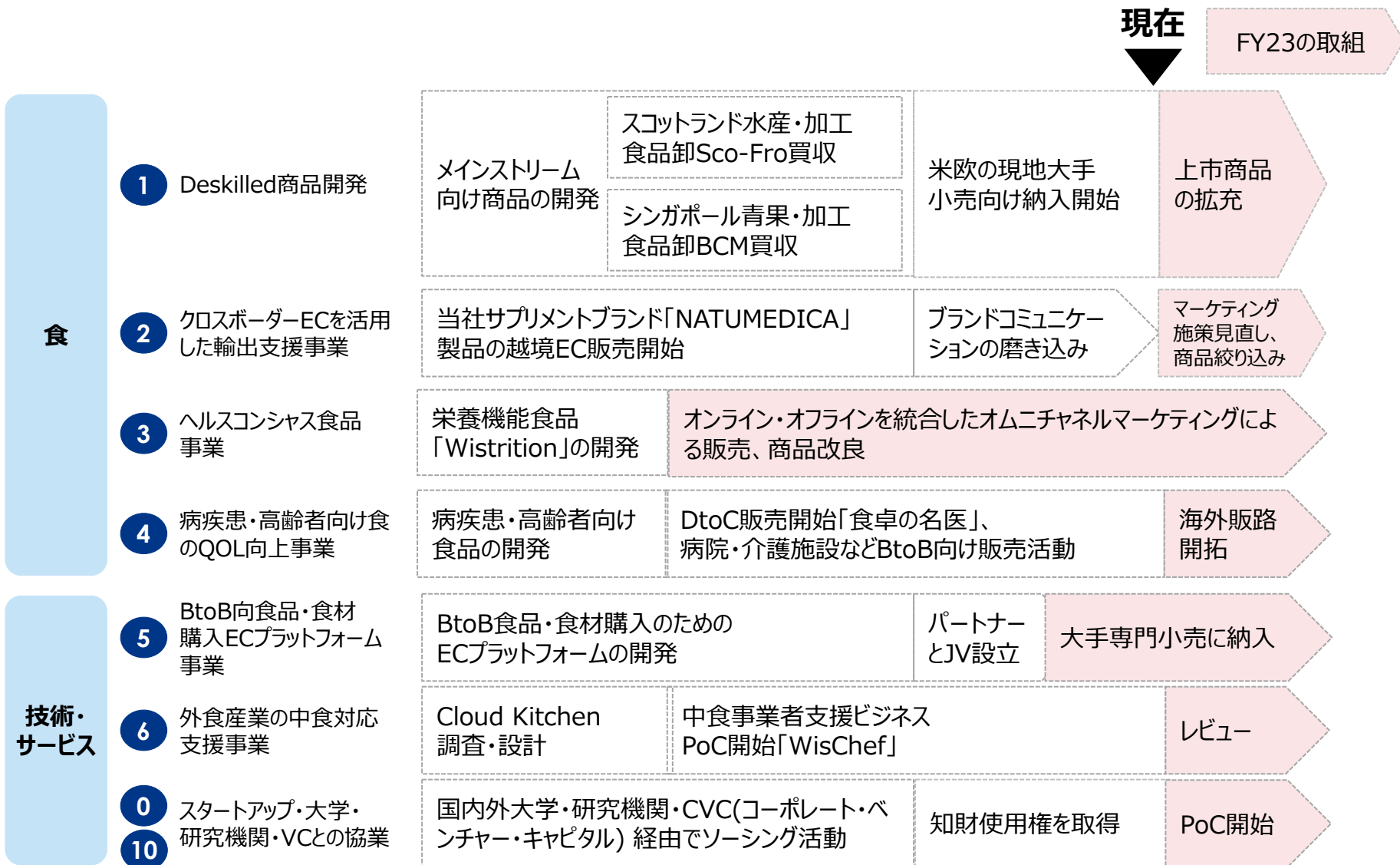
事業化検討中の案件

1	Deskilled商品開発 (Ready To Eat商品等)	5R共通
2	クロスボーダーECを活用した 輸出支援事業	中
3	ヘルスコンシャス食品事業 (一部、既存国内事業での取組み含む)	中・日
4	病疾患・高齢者向け食のQOL向上事業	5R共通
5	BtoB向け食品・食材購入 ECプラットフォーム事業	日
6	外食産業の中食対応支援事業	日・米
7	農作物の輸出支援プラットフォーム事業 (農水産事業での取組み)	日・東南 アジア
8	陸上養殖水産品の販売事業 (既存AFB事業での取組み)	欧
9	代替肉・魚肉の販売事業 (既存AFB事業での取組み)	5R共通
10	省資源型の栽培技術支援事業	日・豪・米

事業シーズ・Solution発掘を支援

0	Startup・大学・研究機関・VCとの協業	日・欧・中
---	------------------------	-------

- ◆ 昨年から実施している新規事業については、FY23にPoC検証を行い、事業の継続・方向性を見直しを判断。
- ◆ PoCを通じた事業の将来性の判断を迅速にすることで、限られた資源を有効に活用し、事業創出を加速化。



(*) 7・8・9は既存事業における取組み、もしくは既存事業からの派生のため、上記のロードマップに含めていない

株主還元の方針



基本方針

- ◆ 将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施。
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする。

配当予想

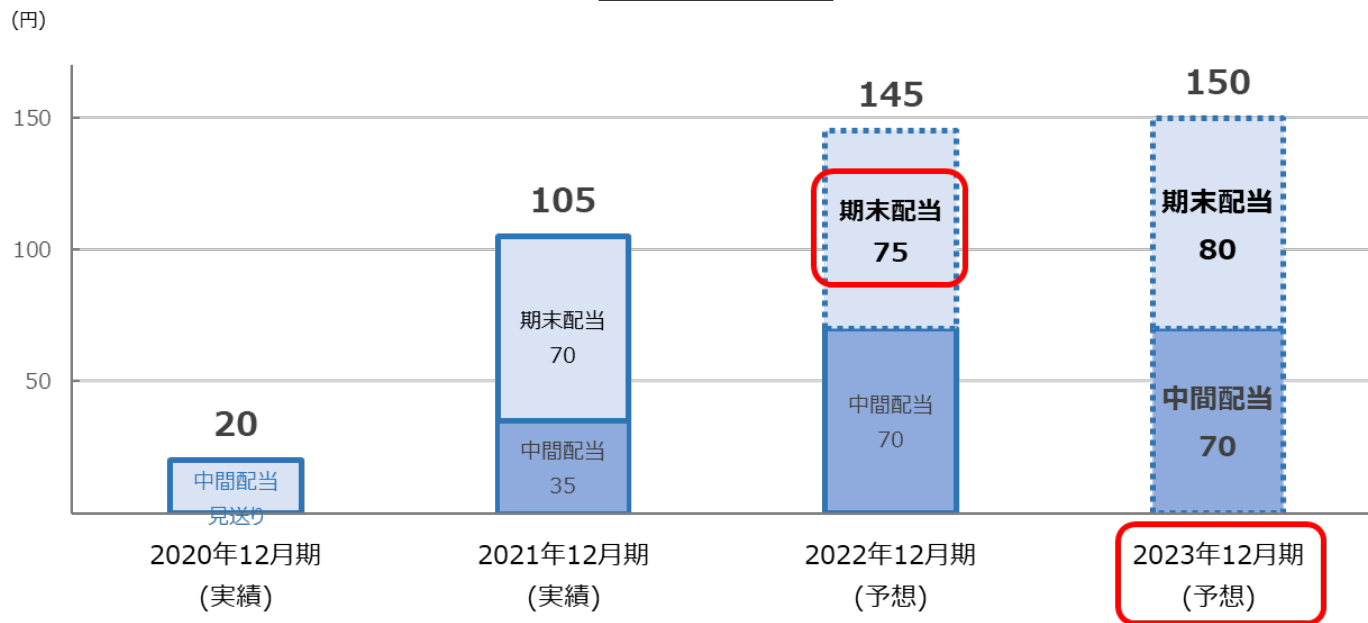
FY2022
(期末)

- ◆ 第2四半期決算公表時の通り、1株当たり75円。
- ◆ 年間配当は145円となり、前期に引き続き上場以来最高を更新。
- ◆ 通期配当性向は、30.5%。

FY2023

- ◆ 1株当たり配当額：年間 150円 (中間配当 70円、期末配当 80円)
- ◆ 基本方針および当社グループを取り巻く事業環境や今後の業績見通し等を勘案、決定。

1株当たり配当額



Wismettacグループについて



◆「地球それ自体」と「Globalism」をイメージした2つの球体

- 革新の「赤」+自然の「緑」
- 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」

◆社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

【Wisdom】 … (西洋智)

【Metta】 … (東洋智)
(パーリ語：優しさ/思いやり)

【Creativity】 … (価値の創造力)

Purpose

食産業の企業としての社会への貢献

**食の安全・安心を守り、
食とテクノロジーで世界をつなぎ、
世界の人々の生活をより豊かに、
より幸せに (Well-being)**

Mission

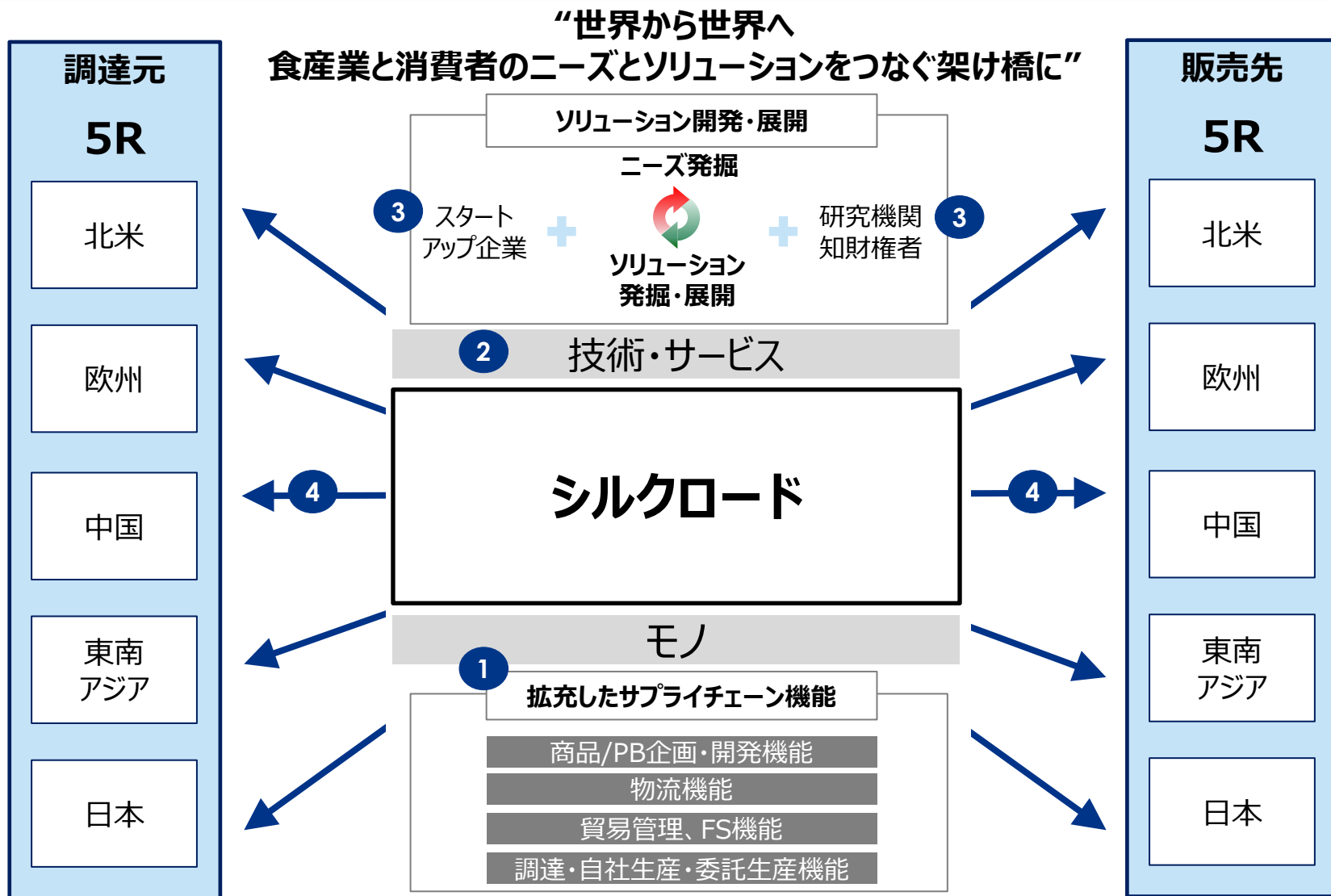
当社の目指す事業のあり方

**世界から世界へ
食産業と消費者のニーズとソリューションをつなぐ
架け橋に**

**そのために、クロスボーダーの食のサプライチェーンを
「食のシルクロード」に進化させる**

日本食・青果・輸入加工食品の提供 → ソリューション(食・技術・サービス)の提供
日本から世界へ、世界から日本へ → 世界から世界へ、双方向での展開

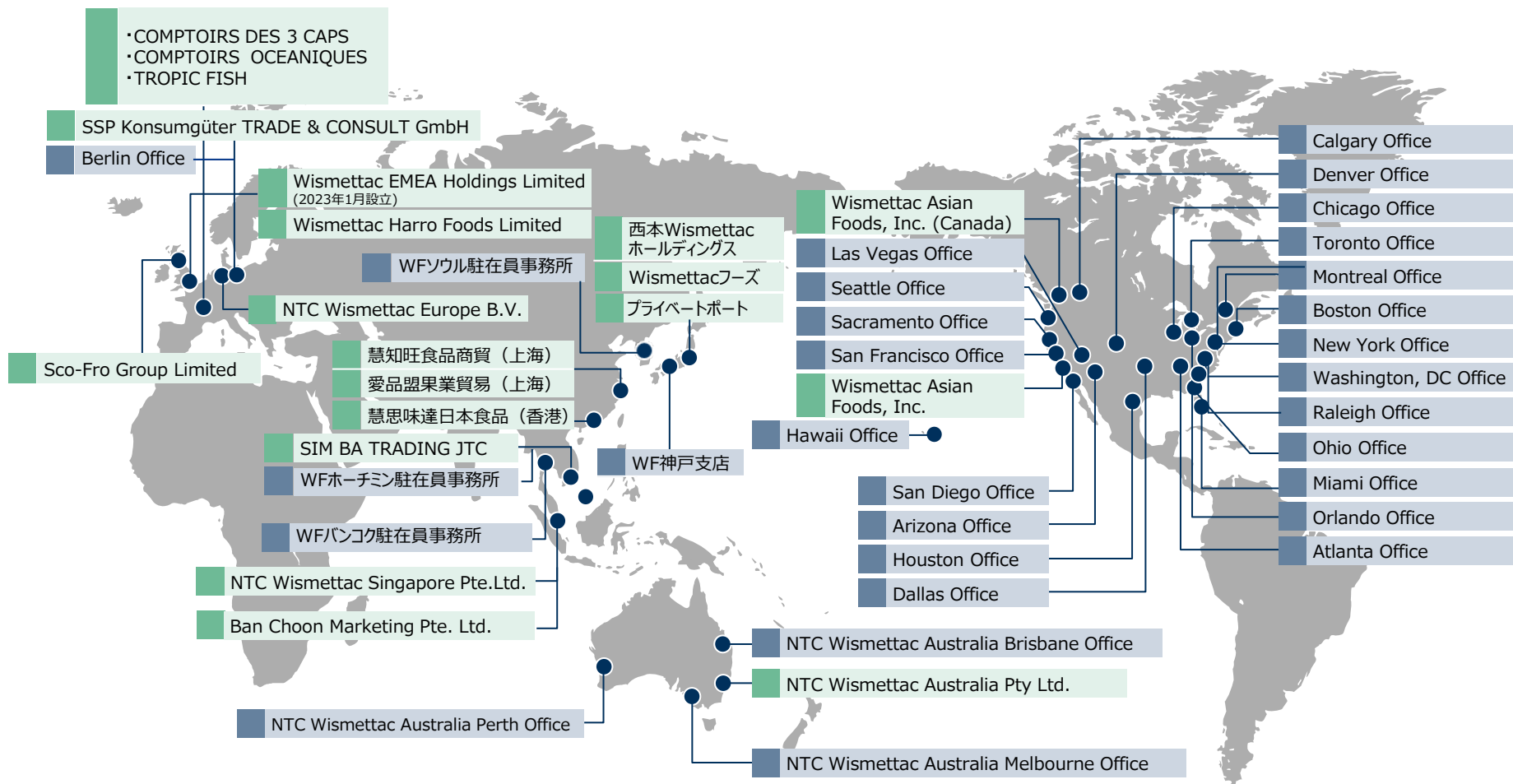
- ① これまで培ってきたサプライチェーン機能をさらに強化するとともに、② 世界5地域(5R)での食産業とのネットワークを通じて発掘したニーズに対する「サービス・技術」ソリューションを開発、③ 社外の研究機関やスタートアップ企業の当社シルクロード活用を促進し、④ 当社のモノ・サービスと共に、5Rに展開



明治45年（1912年）に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業へと成長

社名	西本Wismettac (ウィズメタック) ホールディングス株式会社	
本社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー15階	
創業	1912年5月	当社グループは、2022年に創業110周年を迎えました
代表者	代表取締役会長 CEO 洲崎 良朗	
従業員数	2,004名（うちアジア食グローバル事業：1,541人） [2022年12月末時点]	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アジア食品の開発及びグローバルでの販売 ◆ 青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに 外食産業向けの食材の供給 	
子会社、関連会社	子会社23社、関連会社1社 [2022年12月末時点]	
拠点所在地	世界45か所（うち北米拠点：24か所） 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ・ベトナム・韓国	
連結売上高	2,752億円 [2022年12月期]	* 海外売上比率79.6%
連結経常利益	108億円 [2022年12月期]	
自己資本比率	39.9% [2022年12月期]	

- ◆ 当社グループは北米、欧州、豪州、アジアにおいて45拠点を有し、グローバルに事業を展開。
- ◆ 北米（アメリカ・カナダ）は24拠点を有し、売上の過半以上を占める。



図表中の“WF”は“Wismettacフーズ”の略

注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、以下の点についてはあらかじめご了承ください。

- ・ 掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・ 日本語版と英語版の両方が公表されている資料について、日本語版と英語版に相違がある場合は日本語版を正とみなすものとし、翻訳による誤解から生じたいかなる損害についても責任を負いません。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社
経営企画部
TEL : 03-6870-2015

